

# 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 16 日

学校法人 国 士 館  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 小 福 康 夫   
監 事 足 之 禮 一 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人国士館寄附行為第 7 条第 3 項の規定に基づき、学校法人国士館の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である橘有限責任監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人国士館の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行に関し、理事会及び評議員会の招集を請求するべき必要もなく、適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和6年5月29日

## 令和5年度 監査報告書 付記(要旨)

令和5年度監査報告書は計算書類添付の通りですが、監事監査計画書に基づく重点監査項目について以下の通り参考意見(要旨)を付しておきます。

令和5年度の重点監査項目は次の通り。

### 【法人の業務】

- ①内部監査の実施状況
- ②年度計画の実施状況
- ③教育・研究に係る中長期事業計画の実施状況
- ④学生のキャリア形成支援の取り組み状況

### 【法人の財産の状況】

- ①予算執行手続きの状況
- ②学生生徒等納付金の受入れ  
手続き、管理の状況

### 【理事の業務執行の状況】

- ①法人運営に係るチェック機能の  
状況

参考意見(要旨)

### 【法人の業務】

#### ① 内部監査の実施状況

・令和5年度の内部監査(以下、「業務監査」と言います。)は、主として規程、内規等との合規性を監査していますが、定期監査、フォローアップ監査、文部科学省及び厚生労働省科学研究費助成金監査いずれも計画通り実施しており、滞りなく進められました。

・業務監査の結果、必要な改善点、所見を監査室監査課(以下、「監査課」と言います。)より指摘していますが、依然として、指摘が業務の改善に結びついていない例が見受けられます。

職員研修会、部署ミーティング、事務連絡協議会等を活用して次の点の注意を促してください。また、各部署において現行規程自体の有効性、妥当性について不断の見直しをお願いします。

○文書管理及び公印管理並びに個人情報管理の重要性について認識を高めること。

○人事異動に伴う業務引継ぎの确实性を求めること。

・科学研究費助成金監査では、国の指針に基づいて作成された学内ハンドブックに則して監査が行われ、問題はありませんでした。また、不正防止に関する活動も適正に行われました。

- ・「学校法人国士館安全保障輸出管理規程」の規定に伴う定期監査については次のとおりです。
  - 国外出張(引率及びプライベート渡航を含む)延657件、外国人研究員受け入れ2件、外国人留学生のうち非正規生(研究生、科目等履修生)の受け入れ23件がありました。
  - 理解不足から事前確認シート未提出が複数件ありますが、大部分は適切に対応しています。なお、次の点が改善を要するとされています。今後、注意をしてほしいと思います。
    - ・「機微技術」の提供(学会発表)を行うにあたり、「提供する技術のチェック」欄を〈いいえ(“非該当”)〉とした。
    - ・外国人留学生(非正規生)の受け入れにあたり、学内手続き書類の確認に一部不十分な点があった。
  - 本規程の元となる法令の改正に伴い、学術研究支援課が会報で確認事項の案内を通知していますが、本規程は制定から間もなく、内容が極めて細かいことから、なお一層の周知が必要と考えます。

## ② 年度計画の実施状況

- ・年度の事業計画では「各キャンパス環境整備(特に世田谷キャンパスの再整備)」、「ウィズコロナにおける教育環境整備」を大きな柱とし、管理運営面、教学面(大学、高等学校・中学校)で計画が示されました。
- ・結果の詳細は「事業報告書」で示されていますが、今年度の大きな柱とされた「世田谷キャンパス再整備」の具体的な検討が進められ、令和6年2月に基本構想がまとめられました。
- ・教学に係る事業計画については、学長室学長課により関係する部課へ進捗確認があり、教学政策会議に報告の上、期末評価が行われています。設定した目標に届かなかった事項もありますが、一定の成果を達成したと考えます。
- ・高校中学では、全日制課程と定時制課程を共通化するという運営体制の見直し、スリム化が進められました。高大接続の面でも、大学側との定期的な意見交換が実施され、具体的な取り組みが行われました。

## ③ 教育・研究に係る中長期事業計画の実施状況

- ・令和5年度は計画の4年目となり、具体化が遅延している事項もありますが、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが変更され、対応が変わる中で、本年度も計画実現に向け積極的な活動が行われたと考えています。
- ・令和4年度においてそれまでの3年間における中長期事業計画の進捗状況の評価が行われました(令和4年度事業報告掲載)。

- ・評価はS、A～Dの5段階で行われ、全114項目のうち最上位Sランクと評価した事項は4項目、以下Aランク71項目、Bランク33項目、Cランク6項目、最下位Dランクとした項目はありませんでした。
- ・Cランクは、「当初の計画について半数以上の取り組みについて未達であり、取り組みや目標に対して一定の見直しが必要である。」とされた項目です（別紙1参照）。
- ・Cランク6項目については、本年度においても一定の取り組みが実施されました。教学関係では、具体的な活動指標を設定し、実施状況进行评估していますが、実施状況が不十分な点もありますので、引き続き、実現に向けた取り組みを進めるよう期待します。
- ・本学では、「国士館教育総合改革検討委員会」において学園の教育・研究及び法人運営に関する基本的方向性が検討、具体化されますが、私たちは本委員会が極めて重要なものと考えています。
- ・令和5年9月12日付で第3次中長期事業計画策定委員会要綱が制定され、同年10月に策定委員会、同年12月には策定委員会に作業部会が設置されました。目的とする実施事項について十二分な検討を進め、今後の年度事業計画に反映させてください。

#### ④学生のキャリア形成支援の取り組み状況

- ・国士館大学(以下、「本学」と言います。)では、これまでも学生の就職活動(以下、「就活」と言います。)の支援に力を入れてきていますが、近年の社会、経済情勢を踏まえ、その取り組み状況を把握することとしました。
- ・本学におけるキャリア形成支援の主たる担当は、キャリア形成支援センターキャリア支援課(以下、「支援課」と言います。)となっていますが、支援活動の一部は教務部教務課、統合学部事務課(以下、「教務部」と言います。)、国際交流センターとも連携して進めています。
- ・近年のデータを別紙2に示していますが、令和4年度の就職率(就職希望者に対する就職決定者の割合)は96.7%で、コロナ禍以前とほぼ同じ水準となっています。業種別では、公務、情報通信業、サービス業、卸売・小売業で60%を占めています(学生からの届け出ベース)。
- ・本学の特色でもある教員・公務員への就職は、毎年就職希望者の約20%を維持しています。
- ・支援課では、必要時期に合わせて、様々な取り組みを行っていますが、その基本は、全新入生の自宅に送付される「Working Gear Jr」(以下、「教本」と言います。)にあると言えます。
- ・教本は「大学生活の過ごし方」、「おさえておきたい知識、考え方」等を中心に

まとめられており、アドバイスも前向きに表現されています。

- 3年生になる際に「Working Gear」という新たな教本が発行され、具体的な就職活動スケジュールが示されます。ここでは情報の集め方、就活における注意点のほか、履歴書の書き方、面接の対応方法などが示されています。
- 3年次では具体的な対策講座、セミナーが用意され、多くの学生が参加しています。また、企業団体の採用担当者から詳しい説明を聞くことができる機会も用意されており、就活にとっての大きなサポートとなっています。
- 文書、講座、行事等のほか、年間を通して「キャリアカウンセラー」が配置されており、様々な相談に対応しています。
- 第2次中長期事業計画では「キャリア教育による将来設計支援」、「キャリアプログラムの構築」等がうたわれており、教学面でも「初年次ゼミ」や「キャリアデザイン関係科目」が配置されているほか、政経学部では公務員志望学生の相談・指導が行えるよう「公務員相談室」が、教員志望学生の相談・指導に向けて「教職支援アドバイザー」が配置されています。
- 本学の特色でもある「防災教育」に関しては「防災リーダー養成論、同実習」が科目として設定されており、毎年多くの学生が受講しています。キャリア形成の一つとして位置づけられると考えます。
- 本学におけるキャリア形成支援、就活支援の取り組みは、教学サイドを含め、多面的で手厚く行われていますが、さらなるキャリア形成支援強化に向けて、次の点について検討をしてほしいと考えます。
  - ①学生からの報告に依存している就職希望者や就職決定者の把握方法について
  - ②イベントの検証と効果的なイベントの開催について
  - ③「全学的な“出口”への意識付け」について
  - ④「防災教育」のアピールについて
  - ⑤ディプロマ・ポリシーの評価基準の客観的、具体的な提示について

## 【法人の財産の状況】

### ① 予算執行手続きの状況

- 事業活動収支計算書を見ると、事業活動収支差額比率は10.49%、額で20億8千万円余のプラスでした。前年度比で1.47ポイント、額で3億1千万円余の増という結果になりました。
- 資金運用規程第11条に定める、減損処理は必要ありませんでした。
- 財務運営に関し、特に次の点を付記しておきます。
  - 私大等経常費補助金の配分では「全学的な取り組み」を前提とした補助対

象が増えています。引き続き、学部間連携に留意してください。

- ・私大等経常費補助金計算書を見ると、基準額が調整により半減以上の減額となっています。改善できる点がないか検討を進めてください。
- ・キャンパス環境整備計画が具体的に動き始めました。多額な経費が必要となりますので、必要度と効果を重視した予算編成と積極的な外部資金の獲得及び支出の厳格な執行管理を求めます。

## ② 学生生徒等納付金の受け入れ手続き、管理の状況

- ・本学園における収入の8割は「学生生徒等納付金(以下、「納付金」と言います。)」となっており、納付金の処理、管理は極めて重要な手続きとなります。
- ・本学園の財務システムは、(株)エデュースの「AC office(ライセンス料年8,888千円)」を基本とし、収入のベースとなる納付金は、高校・中学では口座振替、大学では個人からの銀行振込により行われています。
- ・今回は、大学に係る納付金の受入手続き、管理の状況について見ていきますが、大学に係る納付金処理は、(株)さくらケーシーエスとの運用委託による「学費収納システム(以下、「収納系」と言います。)」を利用しており、納入状況を個人ごとに把握可能であるほか、納入金各科目への自動計上により、計算書類作成の基礎となっています。
- ・大学の納付金に係るシステムにはもう一つ「メープルSYS(以下、「教務系」と言います。)」と称しているシステムがあります。教務系は学生の身分異動に係る判断で使用され、収納系の稼働以前より運用されています。
- ・教務系には収納系と同じデータが必要時期に応じて送られ、学費納入状況をリアルタイムで確認できるようになっており(確認権限は制限されています。)、学生の身分異動等の判断、処理に使用されます。
- ・大学には2つのシステムがありますが、収納系は財務における学納金処理(決算用)に使用され、教務系が同じデータを受けて、主に学籍管理用を使用するという使い分けとなっています。
- ・大学についても、高校中学のような口座振替が検討されています。納付金管理は法人財務の健全性確保の面からも重視されますが、極力簡素で合理的なシステムに改善していくことが必要と考えます。
- ・納付金の状況は、法人の財務だけでなく、教務の学籍管理にも使用されますが、次の点について検討をしてほしいと考えます。

①データ使用の一元化について

②必要な金額の機械的制御について

③学校法人会計基準改正に伴う計算書類作成システムの移行について

## 【理事の業務執行の状況】

### ① 法人運営に係るチェック機能の状況

- 理事会は予定通り年11回開催され、毎回の出席状況も良好でした。
- 今年度は、キャンパス環境整備の検討が具体的に動き出しましたが、関係する会議、部会等の動きは毎回の理事会で報告が行われ、検討状況のチェックを行う機会となりました。
- 議案に対する質疑応答、発言も活発に行われており、議案の適正な判断がなされています。理事会機能が十分に果たされたと考えます。
- 各理事の担当事項についても必要に応じて報告が行われ、法人の現況理解を進めました。
- 評議員会も、予定通り年4回開催され、毎回の出席状況も良好でした。
- 議案の説明、法人の運営状況報告等も各理事から適切に行われたと判断します。

以上

## 別 紙

### 1 C項目と判定した中長期事業計画事項（6項目）

養成する人材像の明確化と教育体制の構築  
防災・減災設備の充実  
エコキャンパスの推進  
成績分布の公表  
寮の特色を生かした自立と人材育成の支援  
地域との連携強化

### 2 過去5年間の就職状況

（単位：人、％）

卒業年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
卒業生数	2,909	2,895	2,877	2,824	2,792	
就職希望者数	2,515	2,543	2,475	2,349	2,286	
就職先	一般企業	1,873	1,917	1,774	1,686	1,700
	教員	178	174	168	182	173
	公務員※	352	329	341	309	313
	自営業	26	38	34	29	24
就職決定者数	2,429	2,458	2,317	2,206	2,210	
就職率	96.6	96.7	93.6	93.9	96.7	

※公務員には、警察、消防、自衛隊、その他公務員を含む

（注）この表では卒業生数に対して就職希望者数が年々減少していますが、集計は学生からの届け出の有無によっており、近年、在学中のアルバイト先との関係、SNSの利用、海外での活動等により、届け出をしない者が増えているためと考えられます。